

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

【第213回国会】令和6年2月28日（水）、第2回の分科会が開かれました。

- 1 令和6年度一般会計予算
令和6年度特別会計予算
令和6年度政府関係機関予算

【第1分科会】

- （皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）
- ・林国務大臣、松村国務大臣、加藤国務大臣、新藤国務大臣、井林内閣府副大臣、船橋総務大臣政務官、本田文部科学大臣政務官、吉田経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。
- （参考人）日本銀行理事 清水誠一君
日本放送協会理事 根本拓也君
- （質疑者）中曽根康隆君（自民）、松原仁君（立憲）、馬淵澄夫君（立憲）、長妻昭君（立憲）、泉田裕彦君（自民）、菊田真紀子君（立憲）、近藤和也君（立憲）、渡辺周君（立憲）、本村伸子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

内閣府所管（内閣府本府について）

中曽根康隆君（自民）

人口減少問題

- ア 人口減少についての政府の見通し及び取組
- イ シニア層の社会参画を促す取組及び今後の展望
- ウ シニア層に対するリスクリングの必要性
- エ 自衛官不足問題
 - a 政府の受け止め及び具体的な人材確保策
 - b 中途採用等従来の採用方法にとらわれない有能な人材を確保する仕組み
- オ 未婚対策
- カ デジタルの活用に取り組む地方自治体に対する政府の評価及び支援策

内閣所管

松原仁君（立憲）

- （1）北朝鮮に対する制裁等
 - ア 朝鮮総連に対する破産宣告の可否及びできない場合の理由
 - イ 金正恩国務委員長に対する制裁の可否及びできない場合の理由
 - ウ 高麗航空に対する制裁の可否
 - エ 朝鮮総連の中央委員及び全専従職員に対する再入国禁止措置の可否
 - オ 「(国連)安保理における金正恩委員長の人道犯罪責任追及に関する質問主意書」(令和5年2月8日提出)に対する政府答弁の内容
 - カ 国連安保理公開会合における金正恩委員長個人の人道に対する罪の提起の可否
- （2）拉致問題における出口論等

- ア 2002年の小泉内閣総理大臣訪朝において拉致問題を未解決とした理由
- イ 今後の北朝鮮との交渉におけるゴールポスト
- ウ 松原分科員自身が拉致問題担当大臣時に提唱した三原則の内容
- エ 与野党議員、家族会、救う会、調査会、有識者からなるボードを設置し、拉致問題の出口論としての「一定の解決」について関係者で合意を得る必要性
- オ 「一定の解決」を判断する主体及び当該判断がされた場合に合意を得られる可能性
- カ 最低限ボードを設置して「一定の解決」について合意形成する必要性
- キ 訪朝する場合に西岡救う会会長及び荒木調査会代表を同行させる必要性
- ク 万景峰92が国連制裁の対象になっているかの確認
- ケ 拉致問題解決に対する林国務大臣の今後の意気込みと本日の質疑を踏まえた所見

馬淵澄夫君（立憲）

女性宮家

- ア 「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案に対する附帯決議」に関する有識者会議（以下「有識者会議」という。）報告における女性宮家の創設等に関する政府の認識
- イ 法令における「宮家」の定義の有無
- ウ 女性宮家の創設等に関する論理的可能性
- エ 配偶者と子に皇族の地位を付与する制度を議論する必要性
- オ 有識者会議報告において、あえて「配偶者と子に皇族の地位を付与しない」と記載した理由
- カ 婚姻後の女性を皇族、配偶者は一般国民とすることと憲法第24条第1項との整合性

内閣府所管（内閣府本府について）

長妻昭君（立憲）

（1） 賃上げをめぐる課題

- ア 日本の実質賃金が30年上昇しない理由
- イ 労働生産性が上昇しても賃金が上昇しない原因
- ウ 自社株買い対策に関する新藤国務大臣の考え
- エ 非正規雇用比率の上昇が労働生産性を低下させる可能性
- オ 非正規雇用を正規雇用化する必要性

（2） 社会保障をめぐる国民負担の在り方

- ア 国民負担率の算定における医療費の窓口負担の扱い
- イ 少子化財源の確保のために窓口負担が拡大されるおそれ

（3） 金融政策

- ア 大規模金融緩和を見直す必要性
- イ 先進国で中央銀行が株を買い入れている例

泉田裕彦君（自民）

（1） 企業の賃金引上げの原資の捻出

- ア 原資を捻出するための価格転嫁を自律的に行うことができる環境を整備する必要性
- イ 近年の薬価の引下げにより製薬会社が賃金引上げの原資を捻出できなくなるおそれ

（2） 医薬品市場を縮小させる施策を見直す必要性

（3） ドーマー条件（利率と経済成長率を比較し、財政の安定性を調べるもの）についての政府の見解

(4) 個人金融資産

- ア 高齢化の進展に伴う相続の増加による個人金融資産への影響
- イ 個人金融資産を国全体で運用して運用益を再配分する必要性

菊田真紀子君（立憲）

令和6年能登半島地震

- ア 能登半島地震による文化財の被害
 - a 被害状況
 - b 被災した文化財への補助及び復旧へのスケジュール
 - c 旧笹川家住宅について文化庁としての被災状況の認識、復旧への取組及び今後のスケジュール
 - d 文化財を修繕する技術者の人手不足に関する文化庁の認識及び人材の確保策
- イ 罹災証明書
 - a 罹災証明書の交付が遅れている理由
 - b 交付手続きの簡素化、迅速化に向けた検討及び改善の状況
 - c 罹災証明書発行手続きの一層の迅速化に向けた今後の見直し
- ウ 「新たな交付金」制度の支援対象地域及び同制度の所管省庁
- エ 被災者生活再建支援法の拡充による支援の必要性
- オ 復興基金創設の必要性

近藤和也君（立憲）

令和6年能登半島地震

- ア 住家の被害認定
 - a 被災者の気持ちに寄り添った被害認定調査の必要性
 - b 住家の被害認定において増築部分を別の建物として扱うことの可否
 - c 液状化に係る被害認定基準見直しの必要性
 - d エリアで一括した液状化被害認定を行う必要性
- イ 災害救助法による避難所の費用基準額引き上げの必要性
- ウ 生業再建支援金
 - a 建物や土地の貸主が復旧を断念した場合の借主である事業者への支援
 - b アパート等の所有者についても支援を行う必要性
 - c 実質的に社宅や寮となっているアパートやマンションの支援対象化の可否

内閣所管

渡辺周君（立憲）

(1) 岸田内閣総理大臣・自由民主党総裁の政治倫理審査会への出席表明

- ア 林内閣官房長官への相談の有無
- イ 政府のスポークスマンとしての林内閣官房長官の見解
- ウ 岸田総理・総裁が話す内容に関する林内閣官房長官の所見
- エ 政治倫理審査会の膠着状況の打開や疑念を持たれている議員の出席につながることについての林内閣官房長官の見通し

(2) 北朝鮮による拉致問題

- ア 能登半島地震に対する金正恩北朝鮮国務委員長から岸田内閣総理大臣宛の見舞電報の送付や、金与正朝鮮労働党副部長の談話等に対し我が国政府として何らかのメッセージを返す準備の有無
 - イ 拉致問題をテーマにしなければ岸田内閣総理大臣が訪朝しないことの確認
 - ウ 我が国の北朝鮮に対する姿勢が変わっていないことの確認
- (3) 北朝鮮向け短波放送「しおかぜ」
- ア 同放送の聴取の経験有無及び北朝鮮の妨害電波が出ている実情に対する林国務大臣の認識
 - イ NHKが八俣送信所の100kW送信機2基を廃棄することの事実確認
 - ウ 恒常的に2波体制を維持する必要性に対する林国務大臣の見解
 - エ 2波体制維持のための予算を付けるよう林国務大臣が指示を出す必要性
 - オ 特定失踪者問題調査会がNHK会長と面会できていないことの実事確認及びその理由
 - カ 2波体制維持に向けた林国務大臣の決意

内閣府所管（こども家庭庁について）

本村伸子君（共産）

保育士の配置基準及び処遇の改善

- ア 3～5歳児の保育士配置基準の改善
 - a 配置基準の改善に係る費用について全保育所に対し財政支援がなされることの確認及びその旨の広報の徹底
 - b 配置基準の改善に関する「当分の間」の経過措置をできる限り短縮する必要性
 - c 3歳児配置改善の実施状況の調査及び比較分析の必要性
- イ 保育士配置基準の改善に関するパブリックコメントに寄せられた多数意見
- ウ 1歳児及び2歳児の保育士配置基準の改善を早急に実現する必要性
- エ 潜在保育士の人数
- オ 保育士配置基準及び処遇の改善が潜在保育士の職場復帰を促す可能性
- カ 保育士の仕事量や休暇取得状況等を含む保育実態に関する調査を実施する必要性
- キ 子供誰でも通園制度
 - a こどもの安全を確保できる保育士の体制を整備する必要性
 - b 本格実施の前提として保育士の配置基準及び処遇の改善を実施する必要性

【第2分科会】

(総務省所管)

・松本総務大臣、渡辺総務副大臣、馬場総務副大臣、浜地厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 山井和則君 (立憲)、田中健君 (国民)、福島伸享君 (有志)、輿水恵一君 (公明)、篠原孝君 (立憲)、山下貴司君 (自民)、岡本あき子君 (立憲)、小森卓郎君 (自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

総務省所管

山井和則君 (立憲)

- (1) 国会内で松本総務大臣が取材妨害をしたとの報道に対する同大臣の認識
- (2) 消防団員の処遇改善
 - ア 今後も継続的に処遇改善や装備の充実に取り組む必要性
 - イ 女性消防団員を増やすための支援策
- (3) 自衛隊員の処遇改善に取り組む必要性
- (4) 学童保育指導員の処遇改善
 - ア 自治体が学童保育の運営費を拡充する補助金を利用しやすい環境を整備する必要性
 - イ 学童保育指導員が会計年度任用職員である場合に、自治体が処遇改善を行いやすくなるような働きかけを総務省が行う必要性
- (5) 学童保育における長期休暇中の給食実施を推進する必要性
- (6) 訪問介護の基本報酬減額
 - ア 介護報酬の減額によって生じる影響についての厚生労働省の受け止め
 - イ 介護報酬減額を撤回する必要性
- (7) お茶の健康効果についての農林水産省の認識、農林水産省が行っている茶業の普及施策及び振興予算増額の必要性

田中健君 (国民)

- (1) 消防団
 - ア 団員数減少の理由及び入団促進への更なる取組の必要性
 - イ 中心となる基本団員確保の必要性
 - ウ 経費削減のために消防団員の定数を削減している現状についての総務省の見解
 - エ 消防団員に係る地方財政措置を条例定数ではなく実数で行えるかの確認
 - オ 操法大会の見直しにより進められた取組内容及び操法大会の在り方
 - カ 消防署との連携を強化した訓練を促進すべきとの考えに対する総務省の見解
 - キ ドローンを用いた訓練を積極的に取り入れる必要性
 - ク 消防団への寄附の在り方及び消防団が堂々と活動できる環境整備に向けた取組
- (2) LINEによる情報漏洩
 - ア 当該事案に係るLINEからの報告内容
 - イ LINEの再発防止策に対する総務省の評価
 - ウ 度重なる事案が発生しているLINEに対して総務省も危機感を持って対応すべきとの考えに対する松本総務大臣の見解

福島伸享君（有志）

郵政事業

- ア 郵政事業が最後まで維持すべき重要価値についての松本総務大臣の見解
- イ 自由民主党内で検討されている金融2社の株式の完全売却を見直す法案
 - a 法案についての報道（1月6日産経新聞）が概ね正しいことの確認及び法案の評価
 - b 自由民主党案と郵政民営化委員会の議論及び意見は独立したものであることの確認
- ウ 郵政民営化により国民が具体的に恩恵を実感できる場面があると思うかについての松本総務大臣の所感
- エ 日本郵政グループの経営状況
 - a 令和3年の郵政民営化委員会で指摘された減益の傾向が現在も継続しているかの確認
 - b 多忙を極める職員の労働状況など現場の実態についての松本総務大臣の認識
 - c 金融2社が完全民営化した場合に現在の経営状況ではユニバーサルサービスとしての郵政事業の維持は困難との意見に対する松本総務大臣の見解
- オ 2005年の小泉郵政改革時に作った民主党「郵政改革法案」についての松本総務大臣の評価
- カ 世界の中で、日本の郵政3事業に当たる事業を全て民営化している国の数
- キ 持続可能な郵政事業のために運営体制等の根本的な見直しについて議論する必要性

奥水恵一君（公明）

- (1) インターネット上の偽・誤情報
 - ア 令和6年能登半島地震発災当初に拡散した偽情報に対する総務省の受け止め及び混乱防止のために行われた具体的な対策
 - イ 偽・誤情報の問題に対する総務省の見解及び今後の対処方法
 - ウ 情報の正誤を判断するための仕組みの構築に関する検討状況
 - エ 正確な情報を発信するための情報サイトやアプリケーションの整備などの事前の対策の必要性
- (2) 大規模災害発災直後の被災自治体職員の負担軽減について検討を行う必要性
- (3) 政治資金収支報告書のデジタル化を進める上で考えられる問題点
- (4) 公共交通における自動運転の導入に向けた支援策
- (5) 行政サービスのデジタル化
 - ア デジタル化の必要性及び普及に向けた取組
 - イ デジタル化を進めるための人材確保についての総務省の見解

篠原孝君（立憲）

- (1) いわゆる陣中見舞いと買収の公職選挙法における違いについての松本総務大臣の認識
- (2) 政治資金や選挙に関する事項であっても、各党間で合意している項目については議員立法によらず内閣提出法律案という形で、内閣が主体的に法改正の意思を示すべきとの考えについての松本総務大臣の所見
- (3) 公職の候補者に係る政治団体を一つにすることによる政治資金収支報告書の一本化や公職の候補者に係る政治団体の届出先の本化などの工夫をすることで、国民が政治資金収支報告書を監視しやすくすることについての松本総務大臣の所見
- (4) 今後の議員間の議論に資するため、諸外国の政治資金制度について総務省が中心となって情報の収集・精査を行い、その結果を報告すべきとの意見に対する松本総務大臣の所見

山下貴司君（自民）

- (1) インターネット上の誹謗中傷対策
 - ア 人権擁護機関におけるプロバイダ等に対する削除要請の対応状況
 - イ プロバイダ責任制限法改正案の概要及びプロバイダの責務
 - ウ 諸外国におけるプラットフォーム事業者への規制状況
 - エ 権利侵害情報の削除に関するガイドライン策定の要請
 - オ 誹謗中傷対策に対する松本総務大臣の意気込み
- (2) 地方への企業誘致
 - ア 農用地を含む場合の開発許可の手続方法
 - イ 農林水産省及び経済産業省における地方への企業誘致促進策
 - ウ 産業用地の面積拡大を図るための制度や取組を地方公共団体に周知する必要性
- (3) 緊急防災・減災事業債の期限及び適正価格の見直しについての総務省の見解

岡本あき子君（立憲）

- (1) 令和4年3月に策定された公立病院経営強化ガイドラインから「再編・ネットワーク化」の言葉が消えた意図
- (2) 「公立病院は赤字を出してはならないのか」との問いに対する総務省の見解
- (3) 地域医療構想
 - ア 原則として構想区域内で医療の需給を賄うべきとの考えに対する浜地厚生労働副大臣の見解
 - イ 仙台医療構想区域を含む構想区域ごとの病床数の見通し
 - ウ 新型コロナウイルス感染症や昨年の猛暑等を踏まえた構想の見直し状況
 - エ 構想の実現に向けた重点支援区域として仙台医療構想区域を選定するに当たって条件を付した趣旨
- (4) 医療需要があっても病床を削減すると国から補助金が出る仕組みに対する浜地厚生労働副大臣の見解
- (5) 仙台医療構想の妥当性及び重点支援区域として同区域を選定するに当たり付された条件に対する松本総務大臣の見解

小森卓郎君（自民）

令和6年能登半島地震

- ア 救命・救出活動の初動において困難であった事項及び消防活動に対する消防庁の総括
- イ 対口（たいこう）支援が発動した経緯と支援内容及びその特徴
- ウ 全国からの支援者の宿泊場所等の実態
- エ 通信の被害状況と復旧への取組及び得られた教訓事項
- オ 被災自治体に対するケーブルテレビ事業の復旧に向けたより手厚い支援の必要性についての総務省の見解
- カ 被災自治体に対する財政支援として特別交付金等を財源とする基金創設の必要性についての馬場総務副大臣の見解
- キ 震災対応の振り返り及び得られた教訓事項についての馬場総務副大臣の見解

【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

・小泉法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

(質疑者) 青柳陽一郎君(立憲)、北神圭朗君(有志)、高橋英明君(維教)、浅野哲君(国民)、保岡宏武君(自民)、吉田はるみ君(立憲)

(質疑者及び主な質疑事項)

法務省所管

青柳陽一郎君(立憲)

- (1) 令和6年能登半島地震の被災地に在留する外国人材の被災状況及び支援策
- (2) 外国人労働者から選ばれるための国及び企業づくりの在り方並びに労働環境整備の必要性
- (3) 最多の外国人労働者を受け入れているベトナムとの関係性についての小泉法務大臣の認識
- (4) 技能実習生は労働関係法令等が適用される労働者であることの確認
- (5) 新たな育成就労制度により技能実習制度の課題が解決できる可能性及び同制度の施行時期並びに本人意向による転籍に必要な就労期間
- (6) 技能実習制度と特定技能制度を一本化すべきとの意見に対する小泉法務大臣の見解
- (7) 育成就労制度導入に伴い監理支援機関が転籍の自由を阻害したり手数料目的で無理な転籍を誘発したりする可能性
- (8) 高度外国人材の受入れ資格の緩和の検討状況
- (9) 人材不足が顕著化しているIT分野及び半導体分野における外国人も併せた人材確保のための戦略

北神圭朗君(有志)

- (1) 外国人材の受入れ
 - ア 我が国が移民国家を目指しているか否かについての小泉法務大臣の認識
 - イ 人手不足を補うために各省が連携して総合的な移民対策を講じる必要性
 - ウ 小泉法務大臣が閣内において上記イの政策を提案する必要性
- (2) 中国からの人材受入れに係る治安対策
 - ア 中国人の増加に対する治安上の危機感や課題についての国家公安委員会の認識
 - イ 軍民融合政策のもと日本に秘密警察の拠点を設置したとされる中国の活動に対する特別な方針を設ける必要性
 - ウ 中国からの受入れ人数の抑制を検討する必要性
 - エ 本件について閣内で議論を行う必要性
- (3) 「特定活動」の在留資格について
 - ア 「特定活動」の64%を占めている「その他」の内容を公表する必要性
 - イ 告示外特定活動のうち「老親扶養」で在留している外国人の総数及び中国人の内数
 - ウ 日本の事業・投資関連ビザの取得条件が諸外国に比べて緩いと指摘に対する小泉法務大臣の認識

高橋英明君(維教)

- (1) 特別永住者
 - ア 制度創設の背景と経緯

- イ 一般の永住者との相違
- ウ 全国、埼玉県及び川口市における人数
- エ 税制優遇措置の有無
- オ 朝鮮総連やそれに関連する法人等に対する税制優遇措置の有無
- (2) 北朝鮮による拉致問題の現状及び今後の取組
- (3) 令和5年の改正入管法
 - ア 1日でも早い施行に向けた小泉法務大臣の決意
 - イ 送還忌避者のうち本邦で出生した子どもに対する在留特別許可の状況及び今後の対応
 - ウ 仮放免者
 - a 仮放免中の就労を認める必要性
 - b 仮放免者に対し関係当局がパトロールを行う必要性並びにこれにより資産を保有していることが明らかになった場合の対応及び国税当局による資産の差押え等の可否
 - c 仮放免者を雇用している法人が判明した場合における国税当局による当該法人の調査の有無及び課税上の問題点を把握する方法
 - エ 警察官の人員配置
 - a 犯罪が多い地域であっても警察官の人数が増えていない理由
 - b 警察官の定員について規定する警察法第57条の制定時期及びその後の改正の有無
- (4) 外国人による土地の売買について地域ごとに総量規制を設ける必要性

浅野哲君（国民）

- (1) 親子の面会交流の調停件数及び調停審判の平均審理期間
- (2) DV等支援措置を適用する必要性の確認方法
- (3) 法制審議会が答申した家族法制の見直しに関する要綱
 - ア 離婚の際に親権者が確定するまでの間の親権者
 - イ 父母双方が親権者である状態における子の連れ去りに伴う相手親の居所指定権の侵害についての法制審議会での議論
 - ウ 親権者が定まっていなくても離婚届を受理できることとする理由及びその背景
 - エ 海外のように養育費や面会交流の定めを離婚の要件とすることについての法制審議会での議論の有無
 - オ 子との交流の試行的実施により早急な親子交流を実現する点についての小泉法務大臣の見解
 - カ 上記エの議論を法制審議会に進める必要性
- (4) こども家庭庁で行っている親子交流支援事業
 - ア 同事業による支援を受けて取組を行っている地方自治体数
 - イ 上記アの地方自治体数が18にとどまっている原因
 - ウ 面会交流を求める者に所得制限を設けている理由

保岡宏武君（自民）

- (1) 外国人労働者
 - ア 外国人技能実習生の失踪割合が高い国及び当該国ごとに講じている対策の有無
 - イ 都市部への外国人労働者の流出や担い手不足が懸念される分野等における育成就労制度の導入の効果
 - ウ 地域における外国人労働者の受入体制の整備への国の支援の有無
 - エ 外国人労働者の採用に当たっての制約の緩和を求める雇用者側の要望に対する見解
- (2) 共同親権制度

- ア 制度改正後の親権者の決定に係る裁判におけるDV認定の判断基準及びスクリーニングの導入の検討の有無
 - イ 制度改正による子の成長のための環境整備への寄与
 - ウ 裁判所の機能強化に伴う人材確保や予算措置の在り方
- (3) 更生保護
- ア 地方再犯防止推進計画の地方自治体における策定状況及び国による働きかけの状況
 - イ 保護司の確保に向けて経済的負担を軽減させる必要性
- (4) 法務行政の諸施策の遂行に必要な予算の獲得に向けた小泉法務大臣の決意

吉田はるみ君（立憲）

選択的夫婦別姓

- ア 12人の国民が選択的夫婦別姓に関する提訴を3月8日に行おうとしている理由についての小泉法務大臣の認識の有無
- イ 2021年のNHKのアンケートで選択的夫婦別姓の導入にどちらかという賛成との立場を示した小泉法務大臣の大臣就任後の変化の有無
- ウ 「氏」についての歴史的経緯
- エ 選択的夫婦別姓の導入により家族制度及び戸籍制度が崩壊するとの主張に対する小泉法務大臣の見解
- オ 地方自治体から法務省に提出された選択的夫婦別姓制度の賛否に関する意見書の前年からの増減数
- カ 各界からの選択的夫婦別姓の導入要望の高まりに対する小泉法務大臣の認識及び対応の検討の有無
- キ 選択的夫婦別姓と共同親権のそれぞれについて過去の法案提出及び法制審議会答申のなされた時期並びに選択的夫婦別姓の議論が共同親権より後回しになっている理由
- ク 夫婦同姓による女性の活躍の阻害及び経済的損失の状況についての小泉法務大臣の所見
- ケ 小泉法務大臣による女性の法曹との選択的夫婦別姓に関する意見交換の有無
- コ 小泉法務大臣が選択的夫婦別姓に関するNPO法人の提案内容を前向きに検討するよう岸田内閣総理大臣に働きかける考えの有無

【第4分科会】

(文部科学省所管)

・盛山文部科学大臣、今枝文部科学副大臣、安江文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 吉良州司君 (有志)、吉田統彦君 (立憲)、白石洋一君 (立憲)、国光あやの君 (自民)、柳本顕君 (自民)、赤嶺政賢君 (共産)、大西健介君 (立憲)、山本左近君 (自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

文部科学省所管

吉良州司君 (有志)

- (1) 小学校における英語教育の必修化によって発生する問題の有無及びその解決法
- (2) 外国人児童生徒への教育の充実に関する文部科学省の姿勢
- (3) 核融合の実用化に向けた研究開発への投資の必要性に対する文部科学省の見解

吉田統彦君 (立憲)

- (1) 我が国の研究開発力の低下について
 - ア 我が国の研究開発力を示す指標の低下に対する盛山文部科学大臣の所感
 - イ 要因が国立大学の法人化、選択と集中政策及び教員数の計画的な削減であるとの指摘に対する盛山文部科学大臣の見解
 - ウ 納めた税の使途を納税者が自ら決定できる仕組みの創設に対する盛山文部科学大臣の見解
 - エ 大学内の役職に就いていない優秀な研究者を文部科学省の政策決定に関与させるべきとの指摘に対する盛山文部科学大臣の見解
 - オ 国立大学法人運営費交付金の削減に対する盛山文部科学大臣の見解
 - カ 医学部の附属病院に医者ではない博士号を取得した研究者を配置して連携させるべきとの指摘に対する盛山文部科学大臣の見解
- (2) 研究者の雇用の安定と流動性について
 - ア 無期雇用転換寸前の雇止め等労働契約法の無期転換ルールの諸問題に対する盛山文部科学大臣の見解
 - イ 研究者の雇用の安定化と流動性の確保という相矛盾する状況を抱えるアカデミアの状態に対する盛山文部科学大臣の見解
 - ウ 医師の働き方改革によってアルバイトをすることができなくなった医師が開業することで、アカデミアの人材が枯渇する状態となることに対する盛山文部科学大臣の見解
 - エ J S T (国立研究開発法人科学技術振興機構) やAMED (国立研究開発法人日本医療研究開発機構) に自前の研究室を持たせるとともに多額の報酬で優秀な人材を招聘できるようにするべきとの指摘に対する盛山文部科学大臣の見解

白石洋一君 (立憲)

- (1) 可住地面積が広い愛媛県内にも大学共通テスト試験会場の複数個所設置を促すよう令和5年5月に要望した件の進捗状況
- (2) 大学、特に医学部の面接入試における、社会人、女性に対する差別防止対策について
 - ア これまで文部科学省で行ってきた差別防止対策のフォロー状況

- イ 面接入試の際に行うべきではない質問を、特記事項として大学入学者選抜実施要領に網羅的に掲げることへの盛山文部科学大臣の見解
- (3) 適切なフリースクールを認定し、同校に通うことを原則出席扱いとして取り扱うこと及び認定に当たりK P I（重要業績評価指標）を立てることに対する盛山文部科学大臣の見解
- (4) 憲法第 89 条の規定をクリアしながら、不登校児を抱える家庭への支援を全国的に拡充することへの盛山文部科学大臣の所見
- (5) フリースクールに通う子供がいる困窮世帯の調査研究に係る年間予算及び予算充実の必要性並びに調査研究を踏まえた支援開始時期と規模の見通し
- (6) 文部科学省における不登校対策担当職員数及び人員の充実に予定の有無と部局を超えたプロジェクトチーム編成の必要性
- (7) 放課後等デイサービスについても児童生徒を出席扱いとすることができるような教育委員会と福祉部局との連携の必要性に対する盛山文部科学大臣の見解
- (8) 文部科学省通知が放課後等デイサービス担当の福祉部局においても認識されるようにする必要性
- (9) e スポーツを通じた不登校児童生徒の集まりに対する公民館使用許諾の必要性についての盛山文部科学大臣の見解
- (10) 不登校児童生徒の学びの場としての公民館活用を公民館所管部署に伝えることへの文部科学省の見解

国光あやの君（自民）

- (1) 茨城県つくば市における県立高等学校不足について
 - ア 学力中間層が通える県立高等学校が無い問題に関する文部科学省の認識
 - イ 高校標準法の規定及び地方交付税交付金等の支出に鑑み、茨城県に対しての地元の状況の聴取及び前向きな検討に係る文部科学省による働きかけの必要性
 - ウ 都道府県が権限を持つ政策に係る県への問い合わせの他省庁例及び文部科学省の過去例に照らした県への働きかけについての文部科学省の現在の見解
 - エ 人口増が予想されていた一方で対策を立ててこなかったことを不作為と捉えられることに対する文部科学省の見解
- (2) 筑波大学附属坂戸高等学校（埼玉県坂戸市）のつくば市への移転検討について
 - ア 移転検討に関する状況の文部科学省の認識
 - イ つくば市に移転することにより筑波大学との高大連携が進めば研究力が国益に資するものとなるとの意見に対する文部科学省の認識
 - ウ 国立大学附属学校設立に係る建築費等の設備補助金の支援規模
- (3) 奨学金の拡充について現場に周知されていない現状に対する文部科学省の認識

柳本顕君（自民）

- (1) 大阪府が実施を予定している高等学校の授業料無償化制度について
 - ア 私立高等学校の授業料の決定権者
 - イ 地域一律で私立高等学校の授業料を設定することにおける独占禁止法上の違反の有無
 - ウ 標準授業料を超える授業料に関し学校負担を求めるキャップ制が私立高等学校の建学の精神及び教育の自由を損ねる可能性
- (2) 公立高等学校の在り方についての盛山文部科学大臣の見解
- (3) 教員の質向上に向けた文部科学省の取組
- (4) 小中学校における給食費無償化を実施する方向性を示す必要性
- (5) 不登校児童生徒数の推移、不登校の原因、地域性及び不登校対策の内容

- (6) 私立通信制高等学校の現状と課題
- (7) 中学校における不登校支援を充実させる必要性

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 沖縄県において教員の精神疾患による休職者数が全国最大となっている状況が継続している現状及び原因についての盛山文部科学大臣の認識
- (2) スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーについて
 - ア 教員からも求められていることについての盛山文部科学大臣の認識
 - イ 教職員定数に加え全ての学校に常勤配置する必要性
- (3) 教員の評価制度について
 - ア 学校現場における評価の仕組み及び評価権者
 - イ 教員間に競争意識と分断を持ち込む本評価制度をやめる必要性
- (4) 全国学力テストに向けた対策テストが学校現場に負担と混乱を生み子供たちにストレスをかけている実態についての盛山文部科学大臣の認識
- (5) 少人数学級を進めることが教員の働き方の改善につながるという考えについての盛山文部科学大臣の見解

大西健介君（立憲）

- (1) 福岡県みやま市における給食のウズラの卵による児童の窒息死亡事故への対応に関する文部科学省の考え方
- (2) 2026年に愛知・名古屋にて開催予定のアジア競技大会に使用される安城市ソフトボール場の観客席増設に対する支援の必要性
- (3) 史跡「本證寺境内」の調査・保存及び本證寺が所有する重要文化財「絹本着色聖徳太子絵伝」の修復・保存に対する支援の充実の必要性
- (4) 愛知県知立市が行う「杜若教室」など日本語教育が必要な児童生徒に対し初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行う「早期適応教室」を制度化する必要性
- (5) 光熱水費高騰に対する大学への追加支援措置の必要性
- (6) 受験競争の低年齢化など公立の中高一貫校の増加に関する文部科学省の懸念
- (7) 愛知県で行われている事前届出により平日に学校を休むことができるいわゆる「ラーケーション」の全国展開に関する盛山文部科学大臣の見解
- (8) G I G Aスクール構想にて設置された端末の更新に伴い不要となった端末の回収処分方針
- (9) 世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の解散命令の裁判の審問に関する政府の会見を行うべきであるという意見に対する盛山文部科学大臣の見解
- (10) 通信制高校の生徒などが利用している通学用割引回数券の廃止に対する文部科学省の対応

山本左近君（自民）

- (1) 愛知県豊橋市八町小学校で行われている国語と道徳以外の教科において英語を用いる「イマージョン教育」への支援の必要性
- (2) 小中学校においてS T E A M (Science, Technology, Engineering, Mathematics) 教育を推進するための文部科学省の取組
- (3) G I G Aスクール構想にて設置された端末の更新状況及び地方自治体の負担
- (4) SPring-8（大型放射光施設）のこれまでの実績及び高度化による効果
- (5) 漫画・アニメなどメディア芸術における国際的な発信力強化に関する文化庁の世界戦略への新たな

取組

- (6) 令和6年能登半島地震において被災した伝統産業・伝統文化への支援策
- (7) 令和5年度補正予算における基金の創設を含めクリエイター・アーティスト育成に対する盛山文部科学大臣の意気込み

【第5分科会】

(厚生労働省所管)

・武見厚生労働大臣、馬場総務副大臣、浜地厚生労働副大臣、宮崎厚生労働副大臣、塩崎厚生労働大臣
政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 上杉謙太郎君(自民)、池下卓君(維教)、阿部司君(維教)、岡本あき子君(立憲)、國重徹君(公明)、近藤昭一君(立憲)、保岡宏武君(自民)、山下貴司君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

厚生労働省所管

上杉謙太郎君(自民)

戦没者遺骨収集事業

- ア 5年延長された集中実施期間の更なる延長の可能性及び戦後100年を目途とした全ての遺骨収集実現に向けた武見厚生労働大臣の決意
- イ タラワプロジェクトにおける検体分析の成果、現在の状況及び今後の成果の見通し
- ウ 戦没者遺骨に関する安定同位体比分析
 - a 日本人確定分布データの作成状況
 - b 他国の同位体比分析データとの比較検証の令和6年度以降の実施に向けた見通し
 - c 所属集団の判定に対する有用性
 - d 国内全ての地域の分析に全面導入する必要性
- エ 海外出身者の遺骨について本国へ返還する必要性
- オ 戦没者遺骨鑑定センターの体制及びD P A A(米国国防総省捕虜・行方不明者調査局)との連携状況

池下卓君(維教)

(1) 臓器移植

- ア 過去最高となった令和5年度の脳死下の臓器提供者数に対する政府の受止め
- イ 脳死が強く疑われる患者の家族に対する臓器提供に関する積極的な情報提供に向けた取組
- ウ 意思表示率の低迷
 - a 臓器移植の意思表示率が低迷していることに対する問題意識及び現在の取組
 - b 意思表示率向上のための計画的な目標設定
- エ 臓器移植推進国民大会
 - a 令和7年度の開催地に対する政府の見解
 - b 開催地として自治体の立候補を促す取組
- オ 渡航移植について違法なあっせんを行っていたNPO法人理事長に対する有罪判決を受けた政府の取組及び犯罪調査等に関する国際連携の必要性

(2) 狂犬病予防接種法施行規則第11条において狂犬病予防注射の接種時期を原則4月から6月に限定している理由及び見直しに向けた厚生労働省における検討状況

(3) 公的年金の第3号被保険者

- ア 短時間労働者への被用者保険の適用拡大に関する今後の見通し
- イ 被用者保険の適用拡大に伴う第3号被保険者制度の縮小によるメリット及びデメリット
- ウ 第3号被保険者制度の縮小に伴い生じる影響及び対応策

阿部司君（維教）

医療的ケア児支援

- ア 全国の医療的ケア児の把握状況
- イ 令和6年能登半島地震における医療的ケア児の避難の実態及び課題
- ウ 自治体が事前指定する医療的ケア児に対応可能な避難所として想定される場所
- エ 発災から福祉避難所開設まで3日かかるという事実の有無
- オ 発災から福祉避難所開設までの間の医療的ケア児支援に関する課題
- カ 医療的ケア児の在宅避難における電源確保に関する自治体の取組状況
- キ 上記カの電源確保策を行っていない都道府県が46.5%というアンケート調査結果の受止め
- ク 人工呼吸器のためだけでなく吸引器や電動ベッド等の福祉用具のための電源確保についても支援策を講ずる必要性
- ケ 令和6年能登半島地震を機に災害時の医療的ケア児の生命維持に必要な電源確保について自治体に周知徹底する必要性
- コ 医療的ケア児が学校卒業後に支援がなくなり困難な状況に陥るいわゆる18歳の壁についての課題認識
- サ 医療的ケア児の成人後の支援のための体制整備について障害者総合支援法に規定する必要性

岡本あき子君（立憲）

宮城県の4病院統合・再編問題

- ア 総務省の「公立病院経営強化ガイドライン」から「再編・ネットワーク化」の文言が消えたことに対する武見厚生労働大臣の所見
- イ 地域医療の最後の砦である公立病院の経営赤字に対する評価
- ウ 地域医療構想の各構想区域の医療需要は各構想区域内でカバーすることが原則であることの確認
- エ 重点支援区域選定に当たって国が条件を付した例の有無及び今回国が条件を付した意図
- オ 統合・再編の基本合意や構想の中身が示されないまま国に重点支援区域選定の申請がなされたことについての厚生労働省の見解
- カ 地域医療介護総合確保基金において病床削減した場合に国庫補助を行うことが病床削減の奨励になるのではないかと懸念
- キ 宮城県と仙台市の協議について国が責任をもって注視し助言や調整を行う必要性
- ク 重点支援区域に選定された場合には優先的に補助金が出ることになるか否かの確認

國重徹君（公明）

(1) 障害に至らない難聴

- ア 人生100年時代における難聴の予防や対応の重要性及び重要と考える理由
- イ 厚生労働省「第6回難聴への対応に関する省内連絡会議」の資料4における「意見交換事項案」
 - a 関係部署における課題としての認識及び共有の有無
 - b 共有された課題への対応策
 - c 「予防・普及啓発が行われていない」という課題についての今後の取組内容及び担当部署
 - d 高齢難聴者に関する調査・研究の具体的内容
- ウ 加齢性難聴も含めた難聴の予防及び適切な対応に関する正しい知識の普及・啓発に向けた取組を強化する必要性
- エ 次回の厚生労働省「難聴への対応に関する省内連絡会議」
 - a 開催日

- b 議事要旨など会議の内容がわかるものを示す必要性
 - c 会議後にその内容についての確認に応じる必要性
- (2) 若いがん患者に対する妊孕性温存療法
- ア がん患者への妊孕性に関する説明の実態を改めて把握して医療従事者への周知を強化するなど適切な対策を講ずる必要性
 - イ 治療を行う人材及び心理的ケア等を担う人材の更なる育成の必要性

近藤昭一君（立憲）

- (1) 太平洋戦争中の国内の空襲被害者
- ア 空襲被害者を一刻も早く救済する必要性
 - イ 厚生労働省が救済に向き合う必要性
 - ウ 給付金制度創設による救済の可能性の有無
- (2) 普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古への移設に伴う護岸工事に用いる土砂
- ア 沖縄戦跡国立公園における土と混じり収集困難な遺骨を現場安置して公園全体を慰霊の場とすることについての武見厚生労働大臣の見解
 - イ 遺骨の特定が難しいからこそ遺骨が混じる土を使用すべきではないと武見厚生労働大臣が示す必要性
- (3) キリバス共和国タラワ環礁において収集された戦没者の遺骨返還
- ア 韓国への遺骨返還のためのDNA鑑定への日本の参加の有無
 - イ 韓国への遺骨返還に伴う韓国政府主催の追悼式
 - a 開催把握の有無及び参列打診の有無
 - b 参列しなかった事実の確認及び参列しなかった理由
 - c 参列して弔意を示す重要性についての武見厚生労働大臣の見解
 - ウ DNA鑑定が進展しない場合には所属集団を判定する安定同位体分析を行うという認識の可否
- (4) 戦没者の遺骨収集
- ア 日本人のDNA鑑定の完了を待たず韓国人の鑑定を認めることについての武見厚生労働大臣の決意
 - イ 出身地の別なく遺骨の調査を各国同時に行う必要性についての武見厚生労働大臣の見解

保岡宏武君（自民）

- (1) 介護従事者等への支援
- ア 今般の介護報酬改定における訪問介護の基本報酬見直しにより事業所に悪影響が生じる可能性
 - イ ケアマネージャーの処遇改善に対する厚生労働省の見解
 - ウ 地方の介護を守るための介護人材の確保についての塩崎厚生労働大臣政務官の見解
- (2) 軽微の疾患に対する処方及び延命治療のための年間コスト
- (3) 社会保障の維持及び企業の賃上げという観点から社会保険料を抑制する必要性について宮崎厚生労働副大臣の見解
- (4) 早期導入が求められる「国民皆歯科健診」における現在の取組状況

山下貴司君（自民）

- (1) 職業紹介
- ア 医療従事者の職業紹介
 - a 手数料の全体像を把握する必要性及び手数料額についての認識

- b 手数料の原資が診療報酬であることに鑑みた手数料の金額の妥当性
 - c 手数料について詳細に調査・報告する必要性
 - イ ハローワーク、医師会、看護協会の行う職業紹介事業等を拡充する必要性
 - ウ 潜在保育士の就労促進策
- (2) 令和6年度介護報酬改定の訪問看護における訪問回数による減算についての見解
- (3) 令和6年度診療報酬改定の公認心理師による「心理支援加算」の対象

【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

・坂本農林水産大臣、伊藤環境大臣、舞立農林水産大臣政務官、こやり国土交通大臣政務官、松本防衛大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 小山展弘君(立憲)、仁木博文君(自民)、加藤竜祥君(自民)、三反園訓君(自民)、田村貴昭君(共産)、山崎誠君(立憲)、重徳和彦君(立憲)、末松義規君(立憲)

(質疑者及び主な質疑事項)

農林水産省所管

小山展弘君(立憲)

- (1) 和歌山県白浜町の堅田漁協におけるとれとれ市場の取組に対する海業としての評価
- (2) リニア中央新幹線関係
 - ア 国の有識者会議における論点整理に関する認識及び国土交通省が静岡県とJR東海の合意に向けて適切に指導監督する必要性
 - イ 南アルプス水系への影響回避に関する国土交通大臣意見の遵守状況及び着工前のモニタリング手法の検討
- (3) 農林水産物の輸出による農家所得の具体的な向上見込み
- (4) 都市計画による開発規制を行った自治体が自治体間競争で不利になることに伴う都市計画の見直しについての国土交通省の対応
- (5) 静岡県磐田市の福田漁港関係
 - ア 堆砂の実態、漁港の現状及び通航支障への対策
 - イ シラスの不漁の原因
 - ウ 漁業者が魚種転換を図ることへの認識
 - エ シラス加工業者への救済策及び経営支援策の必要性
 - オ 毒性の少ないフグの稚魚がシラス中に混入した場合について、出荷したケースを回収する基準の緩和を検討することの是非

仁木博文君(自民)

- (1) 令和6年能登半島地震の被災農業者に対する支援のための予算措置
- (2) 水関係
 - ア 農業における水の重要性
 - イ 水循環基本法施行後の森林の変化
- (3) 森林整備と鳥獣被害の因果関係
- (4) 水源たる森林の外国資本による取得関係
 - ア 安全保障上の観点からの森林の重要性及び水源や農地の取得を規制する必要性
 - イ 取得実態の把握状況
 - ウ 売買に関する制限の正当性及び合理性
- (5) 山林の測量の現状
- (6) 森林環境譲与税関係
 - ア 森林環境譲与税の効果の数値化
 - イ 森林の二酸化炭素吸収効果を指標化する必要性
- (7) 広葉樹に係る予算措置の現状

(8) 木質バイオマス発電に対する認識

加藤竜祥君（自民）

- (1) 食料・農業・農村基本法改正案における国内生産力向上の観点
- (2) 農産物の価格転嫁についての国民理解の醸成及び再生産価格の実現に向けた農林水産省の考え
- (3) 肉用牛生産基盤の維持関係
 - ア 和子牛価格や生産者の現状についての受止め及び畜産現場の生産基盤維持に向けた農林水産省の考え
 - イ 官民一体となった国産牛肉の需要喚起策
- (4) 農産物輸送の効率化に向けた取組状況及び支援体制
- (5) クロマグロの資源管理における漁獲枠の沿岸漁業への手厚い配分

三反園訓君（自民）

- (1) 農業を取り巻く厳しい現状に対する坂本農林水産大臣の認識
- (2) 新規就農関係
 - ア 若手就農者を増やすための現場に寄り添った支援策
 - イ 畜産の新規就農がしやすいよう畜産クラスター協議会や営農指導員を活用した支援体制を構築する必要性
 - ウ 農業のイメージを変え、新規就農者の増加にもつながるスマート農業の推進についての農林水産省の見解
- (3) 離島視察の感想及び離島の農業への支援についての坂本農林水産大臣の所見
- (4) 農業の未来についての坂本農林水産大臣のメッセージ
- (5) 薩摩半島横断道路を早期に整備する必要性
- (6) 奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案の早期成立及び予算確保を図る必要性
- (7) 介護報酬を引き上げる必要性

環境省所管

田村貴昭君（共産）

- (1) 水俣病患者の救済
 - ア 大阪地方裁判所による判決（令和5年9月27日）は国の完全敗訴であり、控訴を取り下げるべきとの意見に対する伊藤環境大臣の見解
 - イ 控訴理由書にある「一般に支配的な医学的知見」の内容及びその根拠となる科学的データ
 - ウ 控訴理由の根拠にWHOクライテリア101を採用することの適否
 - エ 伊藤環境大臣の就任後における水俣病患者との直接面会の有無
 - オ 本年5月の水俣病犠牲者慰霊式を待たずに伊藤環境大臣が水俣病患者と面会する必要性
 - カ 多くのメディアや専門家による同判決を評価する論説等を踏まえ、水俣病特措法が求める実態調査を行った上で水俣病問題の早期全面解決を図る必要性についての伊藤環境大臣の受止め
- (2) 在日米軍施設・区域内におけるポリ塩化ビフェニル（PCB）含有物の処理
 - ア 在日米軍施設・区域内における高濃度PCB廃棄物について、米国防省が米国本土に搬出する方針案を発表した以降も防衛省が処理を肩代わりした理由
 - イ 国内の高濃度PCBの現時点における処理状況及び進捗

- ウ 在日米軍基地に残存する高濃度PCBを中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）北海道PCB処理事業所へ搬入する想定の有無
- エ 在日米軍基地で今後、高濃度PCBが発見された場合も国内では処理しないことについての環境省への確認
- オ 在日米軍基地におけるPCBは米国へ搬出する以外に方策がないとの意見に対する防衛省の見解
- カ 在日米軍施設・区域内におけるPCB含有機器・廃棄物の保有量
- キ 在日米軍施設・区域内におけるPCB含有機器・廃棄物の保有量についての調査・報告及びPCB廃棄物の国外搬出を米軍に要請する必要性
- ク 在日米軍施設・区域内のPCBに関する所管官庁についての防衛省の見解
- ケ 在日米軍施設・区域内のPCBに関する所管官庁についての環境省の見解

山崎誠君（立憲）

浄化槽の清掃実施率

- ア 浄化槽の清掃実施率の目標値
- イ 浄化槽の清掃実施率100%の早期実現に向けた伊藤環境大臣の見解
- ウ 清掃実施率100%に向けて浄化槽台帳整備等のあらゆる政策手段を進める必要性の有無
- エ 一般廃棄物処理業の許可の区域割と浄化槽の清掃実施率との関係
 - a 区域割の有無と清掃実施率の関係についての分析結果
 - b 区域割の有無によって清掃実施率に有意な差異は生じないとする環境省の見解の再確認
 - c 清掃実施率の目標達成のために区域割を推奨する必要性
 - d 清掃率の低い自治体を対象としたアンケート調査の調査件数及び回答件数
 - e アンケート調査の対象者数を答弁できない環境省が、清掃実施率の低さの理由を台帳不備と結論づけたことに対する伊藤環境大臣の見解
 - f 一般廃棄物処理実施計画の策定の実効性を図るために処理業者の収集区域を定める必要性
 - g 区域の定めがない市町村で浄化槽の清掃を受託しようとする場合は当該市町村全域の浄化槽を処理できる能力が必要となるという解釈の適否
 - h 区域を定める必要性に対する伊藤環境大臣の見解
 - i 区域を定める自治体が増加するよう指導する必要性に対する伊藤環境大臣の見解
 - j 浄化槽の清掃実施率向上に向けた伊藤環境大臣の決意

重徳和彦君（立憲）

三河湾における栄養塩類管理

- ア 三河湾におけるアサリ等の漁獲量減少に関する原因の分析及び対策
- イ 下水処理施設における栄養塩類の管理運転試験実施の効果及び漁業生産に必要な望ましい栄養塩類管理の取組に向けた水産庁の意気込み
- ウ 栄養塩類管理の社会実験
 - a 愛知県における栄養塩類管理の社会実験に対する伊藤環境大臣の評価
 - b 水質総量規制を踏まえた栄養塩の排出を1日単位から1週間単位に変更することに対する環境省の見解
 - c 総量規制基準を遵守した上で1日平均を1週間平均に変更することに対する環境省の見解
 - d 1日単位の管理運転は難しいことから1週間単位を要望することに対する環境省の見解
 - e 社会実験の結果を受け栄養塩の増量放流を今後も早期に行う必要性
 - f 9月からの増量放流に対して環境省が前向きであることの確認
- エ 第10次総量削減計画の策定に向けた中央環境審議会の専門委員会による議論の開始時期及びそ

の方向性

オ 三河湾における環境基準の水域類型

- a 西三河エリアの漁業の事情に鑑み類型指定を類型Ⅱから類型Ⅲへ変更する必要性
- b 環境基準の水域類型の指定についての環境省の考え方
- c 各地域の事情に応じた類型の見直しについて環境省が自治体に助言する必要性
- d 水質保全と豊かな海の両立に向けた伊藤環境大臣の見解

末松義規君（立憲）

浄化槽の清掃実施状況に関する全国調査

- ア 調査は、市町村が各事業者から聴取した内容を都道府県経由で環境省が聴取することにより実施されたことの確認
- イ 事業者が清掃を実施していても報告を要請されていなかった等の理由により、清掃実施率ゼロと報告した市町村がある理由
- ウ 調査結果の虚偽記載や行政指導不足についての環境省の責任に対する伊藤環境大臣の見解
- エ 昨年以前における調査の実施の有無
- オ 調査を行ってこなかったことが環境省の不作为に当たるという意見に対する伊藤環境大臣の見解
- カ 実施率が高い岐阜県の取組
 - a 清掃実施率95%の岐阜県に対する伊藤環境大臣の評価
 - b デジタル技術を活用した効率的な清掃を実施している岐阜県方式を全国に広める必要性
 - c 環境省が設置した浄化槽法施行状況点検検討会の委員に岐阜県関係者が入っていない理由
 - d 同検討会委員に岐阜県関係者を追加することに対する伊藤環境大臣の見解
- キ 清掃実施率の低い理由の一つである高齢者世帯の負担を軽減するために国が財政支援を行う必要性
- ク 清掃実施事業者に対する独占禁止法の適用
 - a 事業者間で相談して事業を実施する区域を定めた場合の独占禁止法の適用についての古谷公正取引委員会委員長の見解
 - b 事業者同士で暗黙裡に区域割を行っている状況における独占禁止法の適用についての古谷公正取引委員会委員長の見解
 - c 行政が区域を定めた場合の独占禁止法の適用についての古谷公正取引委員会委員長の見解
 - d 市町村が清掃実施率向上の観点から区域調整を行うことは独占禁止法に当たらないとする考えに対する古谷公正取引委員会委員長の見解
 - e 区域を定めない場合、事業者は当該自治体全体が事業の実施区域となるため、複数の事業者がそれぞれ全体を清掃することになる実態についての環境省の見解
- ケ 環境省が、必要とされる地域の区域割を促進する必要性に対する伊藤環境大臣の見解
- コ 浄化槽に関する集中的調査、必要に応じた市町村による調整、検討会への岐阜県関係者の追加などを行い浄化槽清掃率の向上に必要な政策を実施することの確認

【第7分科会】

(経済産業省所管)

・齋藤経済産業大臣、穂坂外務大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 川崎ひでと君(自民)、篠原孝君(立憲)、中川宏昌君(公明)、吉良州司君(有志)、金子恵美君(立憲)、田中健君(国民)、山口晋君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

経済産業省所管

川崎ひでと君(自民)

- (1) ペタライト鉱石
 - ア 確保の状況
 - イ 確保に向けた計画の有無及び代替材料の研究への支援
 - ウ 輸入再開後に予測される価格高騰に対する対応策
- (2) 地方においてスタートアップ企業の新たな技術を提供するマッチングの場を作る必要性
- (3) 電気自動車の普及に向けた経済産業省における具体的な政策内容
- (4) 過去の賃上げに対する企業へのインセンティブ付与の有無
- (5) 次世代の情報ネットワークに関する I OWN 構想
 - ア I OWN 構想に対して経済産業省が支援を決定した意図
 - イ I OWN 構想の活用に向けた支援の在り方

篠原孝君(立憲)

- (1) 原子力発電の安全確保
 - ア 珠洲原子力発電所が建設されていた場合や志賀原子力発電所が稼働している場合に、令和6年能登半島地震が発生していたと仮定した場合の地元住民の感情についての齋藤経済産業大臣の所感
 - イ 令和6年能登半島地震の発生原因ともされる地下水の状況についても原子力発電の安全性の評価基準に入れる必要性
 - ウ 米国におけるロッキー山脈の西側にある原子力発電所の数
 - エ 原子力発電所周辺の断層について再評価を行う必要性
- (2) 燃料油価格激変緩和対策事業の予算を食料の安全や別のエネルギー対策に向ける必要性

中川宏昌君(公明)

- (1) BCP対策と防災産業
 - ア BCP普及に向けた中小企業庁の取組
 - イ 防災産業市場拡大における課題とその解決策
- (2) 復興支援アドバイザー制度事業の取組及びその拡充策
- (3) 被災事業者のなりわい再建への政府の資金繰り支援継続の見解
- (4) 富山県入善町の海洋深層水施設の復旧
 - ア デジタル田園都市国家構想交付金を活用することの必要性
 - イ 政府による資金援助の必要性
- (5) 水素社会の推進

- ア 低炭素水素の国際標準構築に対する政府の取組
- イ 水素製造における価格差に対する政府が検討する支援策
- (6) 被災地能登地域でのデジタルライフライン全国総合整備計画の追加実施の検討
- (7) デジタル田園都市国家構想
 - ア 半導体企業誘致の現状
 - イ デジタル収支改善に向けた取組状況
- (8) ガバメントクラウドとIT人材
 - ア ガバメントクラウド移行完了の見通し及び取組状況
 - イ IT人材不足解消のための人員確保の取組状況

吉良州司君（有志）

- (1) 電力の安定供給
 - ア 欧米諸国と違う条件下にある我が国の事情に適した電力の安定供給システムに向けた電力システム改革と再設計の必要性及びその方向性に対する齋藤経済産業大臣の所見
 - イ 再エネ賦課金にキャパシティ・ペイメント（容量支払制度）を上乗せするシステム制度及び電力の安定供給を確保したシステムの再設計の必要性に対する齋藤経済産業大臣の見解
- (2) 電気自動車戦略
 - ア ハイブリッド車に対する齋藤経済産業大臣の評価
 - イ バッテリー交換式の電気自動車普及に向けた齋藤経済産業大臣の見解
- (3) 核融合発電への加速的な投資及び人材確保の必要性

金子恵美君（立憲）

- (1) 伝統的工芸品産業
 - ア 令和6年能登半島地震の被災地域における伝統的工芸品産業への対応策
 - イ 伝統的工芸品産業支援補助金の予算額
- (2) 福島第一原子力発電所の廃炉
 - ア 中長期ロードマップの改定の有無及び廃炉に向けた齋藤経済産業大臣の決意
 - イ 廃炉の最終形
 - ウ ALPS建屋での作業員身体汚染や汚染水漏れなど、東京電力の一連の不祥事
 - a 二度と不祥事を発生させないための経済産業省の取組
 - b 中国など諸外国の反応についての外務省の認識
- (3) 共同通信のALPS処理水の海洋放出に関するアンケート調査結果についての齋藤経済産業大臣の認識
- (4) 原子力事業者としての東京電力の適格性についての山中原子力規制委員会委員長の認識

田中健君（国民）

- (1) 中小企業の置かれている現状についての齋藤経済産業大臣の認識
- (2) ゼロゼロ融資
 - ア 政府系金融機関の融資審査の妥当性
 - イ 民間の不良債権の現状及び貸倒れによる国民負担
 - ウ いわゆる「ゾンビ企業」の増加への対策
- (3) スポーツビジネス
 - ア スポーツの市場規模の最新データの有無

- イ 2025年の市場規模15兆円目標の達成見込み
- ウ 経済産業省にスポーツ産業室を立ち上げた意義及び同室の役割
- エ スポーツの産業化推進における経済産業省の果たす役割
- オ 女子スポーツ振興の支援の重要性
- カ スポーツ人気と経済の好循環に関する経済産業省の認識
- キ プロスポーツ産業の成長産業化に対する齋藤経済産業大臣の見解
- ク 地方自治体の建設したスタジアムやアリーナのスポーツチーム等への譲渡の是非

山口晋君（自民）

- (1) 電気・ガス価格激変緩和対策事業の見通し、評価及び改善点
- (2) GX達成に向けた取組
 - ア 中小企業・小規模事業者のGXへの対応・適応に向けた支援策
 - イ GX経済移行債の入札状況に対する評価、今後の見通し及び魅力向上策
 - ウ e-メタンのCO₂排出量の計算方法に係る検討状況
 - エ GX経済移行債を財源とし既存燃料との価格差を補う支援の対象に合成燃料が含まれるかの確認
 - オ 脱炭素化に向けた技術の社会実装に向けたガイドラインの必要性及び取組状況
 - カ 家庭用エネルギー消費機器の非化石エネルギー転換に向けた制度設計に当たり、使用者の多様な選択肢を確保する必要性
 - キ カーボンクレジット市場の充実に向けJ-クレジットが果たす役割の重要性
 - ク ブルーカーボンを隔離・貯留する藻場等の充実に向けた資金面の支援策
 - ケ アジア・ゼロエミッション構想の重要性

【第8分科会】

(国土交通省所管)

・ 齊藤国土交通大臣、國場国土交通副大臣、こやり国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 柳本顕君 (自民)、中川康洋君 (公明)、中司宏君 (維教)、宮本岳志君 (共産)、古川直季君 (自民)、山本剛正君 (維教)、浅野哲君 (国民)、川崎ひでと君 (自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

国土交通省所管

柳本顕君 (自民)

- (1) 密集市街地の防災・減災
 - ア 地震時等に著しく危険な密集市街地に対する整備改善の取組状況
 - イ 当該密集市街地を令和12年度までにおおむね解消する目標の早期達成に向けての見解
 - ウ 密集市街地の防災・減災に関する住民の理解促進に向けた取組を強化する必要性
- (2) 空き家対策
 - ア 第211回国会で成立した改正「空家等対策の推進に関する特別措置法」のポイント
 - イ 空き家を放置すると損をするという認識を所有者や関係者に周知することで、災害対策や街づくりにつなげていく必要性
 - ウ 空き家の所有者や不動産事業者、街づくり関連のNPO法人等を相互に結ぶネットワークを構築する必要性
 - エ 空家等管理活用支援法人の指定数を改正法施行後5年間で120法人とする目標の達成に向けての見解
 - オ 長屋を空家法の対象とすることについての検討状況
 - カ 空き家対策を防災や街づくりの視点のみならず、建物の再生や資材の再利用といったサーキュラーエコノミーの視点も加えて取り組んでいくことの必要性
- (3) 宿泊施設
 - ア 特区民泊の認定数及び住宅宿泊事業の届出数の状況
 - イ 2030年までに訪日外国人旅行者を6,000万人とする政府の目標に対する宿泊施設の収容能力の状況
- (4) 統合型リゾート (IR) の区域整備計画の追加認定の可能性又は大阪府のみの認定で計画を進めるかについての見解

中川康洋君 (公明)

- (1) 令和6年能登半島地震
 - ア 被害を受けた公共下水道及び農業集落排水施設の早期復旧に向けた取組状況と復旧の現状
 - イ 羽咋市の液状化の被害について、早期に現場の実情を聴取するとともに、財源も含めた具体的な対策の方向性を示す必要性
- (2) 道路整備
 - ア 国道1号線北勢バイパス、国道23号線鈴鹿四日市道路、国道23号線中勢バイパスの整備等の促進に向けた取組状況及び国土交通省の方針
 - イ 国道1号線桑名東部拡幅として実施している伊勢大橋の架け替え事業の早期完成に向け整備を加速する必要性

- (3) 四日市港の整備推進
 - ア 高度な技術力を要し、事業規模も著しく大きくなると見込まれる石原・塩浜地区の海岸保全施設の老朽化対策を国直轄事業による整備とすることについての見解
 - イ 東海環状自動車道の全線開通を見据えた霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業の計画的な推進についての見解
- (4) リニア中央新幹線を早期に全線開業させるための J R 東海への必要な支援及びその課題解決に向けた考え方

中司宏君（維教）

- (1) 耐震基準を満たしていない道路の耐震化対策の状況
- (2) 令和 6 年能登半島地震における道路啓開計画
 - ア 総務省から道路啓開計画を策定するよう勧告をされていたにもかかわらず北陸地方整備局において同計画を策定していなかった理由
 - イ 道路啓開計画が未策定だったことによる道路の緊急復旧への影響
 - ウ 地理的制約のある半島における道路啓開の在り方について検証する必要性
- (3) 新名神高速道路
 - ア 八幡京田辺から高槻までの未整備区間について整備が遅れた理由、現在の進捗状況及び今後の見通し
 - イ 高速道路の騒音対策について、国土交通省が大阪府、枚方市と連携しながら良好な環境保全が図られるよう対応する必要性
 - ウ 供用開始後のスマートインターチェンジの設置の可否及び地方自治体への国の支援を拡充する必要性
- (4) 淀川の舟運の活性化と災害対策
 - ア 淀川大堰の閘門設置を契機とした舟運の活性化に関する取組状況
 - イ 災害時に淀川において舟運を活用するための計画策定の必要性
- (5) 令和 6 年能登半島地震における港湾の被災状況等
 - ア 被災した港湾の現状と復旧の見通し及び震災に備えた航路の啓開計画の策定状況
 - イ 漁業従事者の被災状況と今後の復旧対策

宮本岳志君（共産）

大阪統合型リゾート（I R）用地の不動産鑑定評価

- ア 不動産の鑑定評価に関する法律第 1 条（目的）及び第 5 条（不動産鑑定士の責務）で規定する内容
- イ 不動産鑑定評価基準における未竣工建物等鑑定評価の定義
- ウ 対象不動産の周辺で鉄道等のインフラが工事中である場合に、その工事が完了していることを前提として行う鑑定評価
 - a 未竣工建物等鑑定評価に該当することの有無
 - b 鉄道等の周辺インフラ工事が完了しているものとして評価する場合に、想定上の条件を設定する必要性
 - c 想定上の条件の設定における依頼目的との関係の有無
- エ 不動産鑑定評価基準第 9 章第 2 節「記載事項」の内容
- オ 大阪 I R 用地の鑑定評価において、I R を考慮外とする想定上の条件を設定したにもかかわらず不動産鑑定書にその条件設定の合理的理由を記載していないことが鑑定評価基準違反に該当する可能性

- カ 不動産鑑定業者から依頼者に交付する確認書
 - a 「不動産鑑定士が不動産に関する価格調査等を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン」における確認書の交付期限
 - b 確認書を契約締結までに交付せず日付を遡って作成することが同ガイドラインに違反することについての見解
- キ 大阪 I R 用地の鑑定評価
 - a 契約締結時には確認書を交付せず、後日、日付を遡って作成された確認書が交付された大阪 I R 用地の鑑定評価の適切性
 - b 大阪 I R 用地の鑑定評価は不当な評価ではないとする国土交通省の土地政策審議官部門から斉藤国土交通大臣への報告の有無
 - c 不当な鑑定評価であるか否かについての斉藤国土交通大臣の認識
 - d 大阪市が大阪地裁に提出したカジノ訴訟の準備書面において、大臣に報告した書類を不当な鑑定評価ではないことの論拠として使用していることに対する斉藤国土交通大臣の見解
- (2) MGM リゾート・インターナショナル
 - ア MGM グランドの元社長がカジノ事業者に義務付けられている違法を疑われる取引についての報告書を提出しなかったことに対し、刑事責任を認めたとする報道についての認識
 - イ MGM グランドを運営する MGM リゾート・インターナショナルが大阪 I R を運営する事業者として選定されていることについての問題の有無
 - ウ I R 施設を設置運営する事業者の適格性についてカジノ管理委員会が厳正に審査を行う必要性

古川直季君（自民）

2027 年国際園芸博覧会（以下「園芸博」という。）

- ア 園芸博の実施に当たり、政府が一丸となるための取組の必要性
- イ シャトルバスの確保や会場周辺四駅の運行ダイヤの調整等の交通、輸送対策の取組状況
- ウ 園芸博のテーマである「幸せを創る明日の風景」の実現に向けた取組及び来場者に対する来場を契機とした行動変容に向けた取組
- エ 食と農の観点における園芸博のテーマの実現に向けた農林水産省の取組
- オ グリーンイノベーションの推進及び園芸博を契機とした新たな価値の発信のための経済産業省の取組
- カ 多様な企業が園芸博に参画するための経済産業省の取組
- キ 外務省及び在外公館における各国への参加招請活動の取組状況
- ク 修学旅行等学校行事に園芸博訪問を取り入れていくことを促す必要性
- ケ 園芸博への訪日客の拡大につなげていくため、海外への情報発信等を強化する必要性
- コ 政府一丸となって取り組むための斉藤国土交通大臣の意気込み

山本剛正君（維教）

- (1) 政治資金問題で国民の信頼を失っている現状に対する斉藤国土交通大臣の見解
- (2) 災害時におけるキャンピングカーの活用
 - ア 大規模災害時においてキャンピングカーを活用することについての見解
 - イ 地方自治体や行政機関がキャンピングカーを所有することについての見解
 - ウ 災害時の避難所として車中泊ができる環境の整備を進める必要性
- (3) 牽引自動車に係る規制
 - ア 道路交通法において牽引免許が必要とされる車両総重量が 750kg を超えるものと規定された時期及び経緯

- イ 牽引免許が必要とされる車両総重量について、現在のニーズや安全性能に合ったものとする必要性
- (4) キャンピングカー等の架装車両
 - ア 架装車両に関するガイドラインの作成、法律講習会の開催及び相談窓口の設置等を行う必要性
 - イ 総重量の増加が軽微な架装車両は基準適合性の審査が省略できるにもかかわらず、架装後の総重量が増加しない車両に審査が必要になることについての見解
- (5) 海岸の整備
 - ア ワールドビーチゲームズ開催の日本への招致に対する見解及び現状
 - イ 地方創生や防災意識の向上につなげるため、冬季においても海岸の活用に取り組む必要性

浅野哲君（国民）

- (1) 令和5年台風第13号による被害・復旧状況と今後の防災・減災対策
 - ア 自治体が管理する河川や用水路などの排水能力の現状及び今後の氾濫防止策
 - イ 民間が所有する被災土地の復旧、修繕
 - a 復旧、修繕に関する費用に対する支援措置の内容
 - b 災害復旧のための低利融資の対象を所有土地が被災した中堅企業や大企業に拡大する必要性
- (2) 道路整備
 - ア 国道6号線日立バイパス2期工事及び同線大和田拡幅の整備の進捗状況と整備に時間がかかる理由
 - イ 費用便益比の意味及び優先度との関係並びに道路事業の投資効果を3便益（走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少）のみで算出することの妥当性
- (3) 運送業界における運賃交渉の適正化
 - ア 標準的運賃の徹底に向けた今後の取組方針
 - イ 運送事業者が国が定めているルールに基づいて価格交渉をする際の資料に国土交通省のクレジットを記載する提案に対する見解
- (4) 政府の「物流革新に向けた政策パッケージ」における「労働生産性向上に向けた利用しやすい高速道路料金の実現」の意味内容及び深夜割引についての国土交通省における検討内容

川崎ひでと君（自民）

- (1) トラック事業
 - ア 時間外労働の上限規制の適用により「働いたら働いた分だけ稼げる」という就労動機がなくなる状況におけるトラックドライバー志望者の増加策
 - イ 荷役等のサービスができなくなる中で他社との差別化を図る方法についての見解
- (2) 私鉄事業者の賃上げ
 - ア 私鉄の収支状況
 - イ 一律の運賃改定ではなく訪日外国人旅行者や通勤定期券を対象に柔軟な運賃改定を行うことについての見解
 - ウ 車庫等の車両を整備する施設を経営基盤の脆弱な地域鉄道事業者に対する補助の対象とする必要性
- (3) 国道1号線北勢バイパス整備の進捗状況
- (4) 四日市港の整備構想の検討状況
- (5) 建設キャリアアップシステムを進める理由及び今後の展望